



平成25年5月14日

各 位

会社名 住友不動産株式会社
代表者名 代表取締役社長 小野寺 研一
(コード番号8830 東証・大証各第一部)
問合せ先 広報課長 茂木 哲也
(TEL. 03-3346-1042)

中期経営計画策定のお知らせ

当社は、平成25年3月期をもって第五次中期経営計画が終了いたしましたので、平成26年3月期を初年度とする新しい中期経営計画（第六次中期経営計画）を策定いたしました。その内容につきまして、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 名 称 「第六次中期経営計画」

2. 計画期間 平成26年3月期～平成28年3月期、3ヵ年

3. 計画の骨子

① 最高業績の更新、3ヵ年累計経常利益4千億円の達成

平成20年3月期に達成した単年度の最高業績（経常利益1,251億円）を速やかに更新するとともに、五次にわたる中期経営計画で達成した経常利益水準を一段と引き上げる。

<3ヵ年計画期間中の累計業績目標>

売上高	2兆5,000億円（五次中計比+15.2%）
営業利益	5,000億円（同 +14.3%）
経常利益	4,000億円（同 +21.5%）

② 財務体質の強化

内部留保の充実と、資金調達期間の長期化を図り、財務基盤を強化する。数値目標は特に設けないが、引き続き債務格付の維持向上を目指す。

③ 既存事業の多角化・多様化

主要既存4事業（不動産賃貸事業、不動産販売事業、完成工事事業、不動産流通事業）で、新機軸・新分野（海外展開を含む）を開拓する。また、全くの新分野にも挑戦する。

4. 計画策定の背景

当社は、去る3月22日開催の取締役会において、経営体制の長期的強化を見据えた執行体制の若返りを図るため、社長交代を決定し、併せて、事業部門・管理部門をそれぞれ統括する副社長を設けました。「第六次中期経営計画」は、この新執行陣が策定した経営計画です。

新執行陣が取り組むべき最重要課題は、当社の強みである成長力の「持続」と「加速」に尽きます。

第四次、第五次中計においては、リーマンショック以降の世界的景気後退や、東日本大震災、円高、長期デフレによる日本経済の低迷の中、平成22年3月期を底に3期連続の増益を達成しましたが、中計毎の業績では、成長減速のやむなきに至りました。

平成28年3月期までの第六次中計は、「アベノミクス」に期待が寄せられる一方で、二次に亘る消費税の引上げが予定されており、景気の先行きはまだまだ底堅いとはいえない状況にあります。

したがって、日本経済がデフレから緩やかなインフレに移行し、オフィス賃料や住宅価格等の上昇が市場に受け入れられて、当社業績に反映されてくるのは第七次計画以降になるとの見通しに立ち、この第六次中計では、まず、既存事業の営業基盤の見直し・拡充・強化による収益拡大を目指すこととします。

また、より大きな事業への取り組みができる企業グループを目指して、財務体質・財務基盤の強化を継続します。

さらに、成長の持続・加速のための布石を第六次計画中に打つべく、全ての既存事業で新機軸・新分野を開拓することに加え、全く新しい事業分野にも挑戦してまいります。

(参考) 各経営計画の業績比較

	第四次計画 (平成20年3月期 ～22年3月期)	第五次計画 (平成23年3月期 ～25年3月期)	第六次計画 (平成26年3月期 ～28年3月期)
売上高	2兆1,068億円 (+1,673億円)	2兆1,700億円 (+632億円)	2兆5,000億円 (+3,299億円)
営業利益	4,349億円 (+854億円)	4,372億円 (+23億円)	5,000億円 (+627億円)
経常利益	3,392億円 (+653億円)	3,291億円 (△100億円)	4,000億円 (+708億円)

注) いずれも計画期間中の累計額

以 上